

糸島市行財政健全化計画

(平成 24 年度～26 年度)

平成 24 年 5 月

(糸島市行政改革推進本部)

1 策定目的

第1次糸島市行政改革大綱に基づき、行財政改革を計画的かつ確実に実施するとともに、市民の皆さんにも行財政改革の内容をご理解いただくため、行政改革大綱の取組項目ごとに、次の事項を明記した行財政健全化計画を策定します。

- ①取組概要
- ②担当課
- ③達成目標
- ④年次計画
- ⑤効果見込み額

2 計画期間

計画の期間は3年間とし、糸島市行政改革大綱の計画期間である平成27年度まで、毎年度ローリング方式により見直します。

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
行政改革大綱	H23～H27				
行財政健全化計画	H23～H25				
		H24～H26			
			H25～H27		

3 進行管理

本計画は、年度当初に前年度の達成状況、年度中間に当該年度の進捗状況の確認・検証を行い、進行管理を徹底します。進捗状況管理の結果については、行政改革推進委員会に報告し、意見を聴取します。

4 公表

本計画の内容及びその進捗状況は、広報いとしまやホームページ、情報公開コーナーで公表します。

5 そのほか

(1) 達成目標の基準値は、以下のとおりです。

平成21年度決算額（実績値）を基本とし、特定が可能な項目は、直近の年度の値を掲載しています。

(2) 人件費効果額の算出は、平成23年度分の効果額に職員一人当たり平均給与額8,574千円（平成23年4月現在）を、平成24年度以降分の効果額に同8,402千円（平成24年4月現在）を使用しています。

第1次糸島市行政改革大綱 基本方針・基本施策・取組項目

基本方針	基本施策	取組項目
1 市民ニーズに応える行政経営	(1)市民との情報共有	1 情報公開コーナーの充実
		2 広報やホームページの内容充実
		3 出前講座の内容充実
		4 どこでも市長室の開催
	(2)市民ニーズの把握	5 市民満足度調査や市民アンケートの実施
		6 広聴制度（市民モニター）の導入
		7 ホームページへの「市長への手紙」コーナーの設置
	(3)市民の意見・苦情への迅速・的確な対応	8 ご意見・苦情対応（接遇、傾聴、説明、確認、対応、改善）の手引き策定と運用
		9 ご意見・苦情を全庁で共有するしくみづくり
	(4)市民ニーズに応えるサービス提供	10 多様なサービスの検討
		11 窓口対応の充実・評価
2 成果重視の事業展開	(5)市勢情報・データの全庁活用	12 糸島市統計白書の作成・活用
		13 他自治体との行政サービス比較（ベンチマーキング制度）の導入・運用
	(6)「選択」と「集中」の徹底	14 実施計画における重点プロジェクトの明確化
	(7)市役所の仕事の見直し	15 事務事業の仕分け（事務事業の見直し）
		16 民間委託・民営化の推進
		17 指定管理者の導入推進
		18 電算システムを活用した業務の効率化
		19 施設の統廃合・有効利用の検討
	(8)成果の評価と改善	20 内部評価（事務事業評価システム）の徹底
		21 外部評価の導入
	(9)補助金・負担金の適正化	22 事業内容や目的に応じた交付期間の設定と団体の自立促進
3 柔軟で機能的な組織・職員づくり	(10)組織のスリム化・効率化	23 事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し
		24 部内異動権限の部長付与の検討
		25 職員数の計画的な削減と効果的な嘱託職員・臨時職員の雇用形態の検討
	(11)地域主権時代を担う職員への変革	26 職員“人財”を育成する研修の充実
	(12)職員の自発的な事務改善運動の促進	27 職員提案制度の活用
	(13)目標管理の徹底と的確な人事評価の実施	28 人事評価制度の導入（能力・態度評価、業績評価）

※取組項目番号に網掛けしたものは、新規追加・一部追加した実施項目があるものです。

第1次糸島市行政改革大綱 基本方針・基本施策・取組項目

基本方針	基本施策	取組項目	
4 健全な財政運営	(14)事業の効率化・コスト削減の徹底	29 枠配分予算の導入（インセンティブ制）	
		30 起債の抑制、繰上償還の実施	
		31 入札制度の改革	
		32 特別会計・企業会計の経営改善	
	(15)税・料の収入の向上	33 新税導入の検討、超過税率の検討	
		34 企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による 税収の確保	
		35 定住化促進のための調査・研究	
		36 住環境の整備、子育て環境の充実による勤労者層の 定住化促進	
		37 税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化）	
		38 受益者負担の適正化	
	(16)多様な財源の確保	39 有料広告制度の充実	
		40 ふるさと応援寄附の充実	
		41 市有財産の有効活用（貸付など）と未使用財産の処 分	
	(17)健康づくりによる医療費・介護給付費の抑制	42 健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制	
	5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり	(18)市民主体のまちづくりの推進	43 まちづくり基本条例の制定
			44 計画づくり等への市民参画の促進（公募委員の活用）
			45 いとしま共創プラン（校区まちづくり事業）の展開
46 行政区の活動支援			
47 ボランティア提案型事業の展開			
48 新たな公助・共助・自助の形（糸島市版協働のまちづくり）の調査・検討			
49 校区公民館のあり方の調査・検討			
50 ボランティア活動やNPO団体設立のための相談受付や支援			
51 ごみ減量化の取組推進			
(19)九州大学と連携したまちづくり		52 九州大学連携プロジェクトの推進	

※取組項目番号に網掛けしたものは、新規追加・一部追加した実施項目があるものです。

1 市民ニーズに応える行政経営

(1) 市民との情報共有

NO.	1	担当課	情報政策課				
実施項目名	概要				達成目標		
情報公開コーナーの充実	<p>「糸島市行政情報公表に関する要綱」に基づき、行政情報の積極的な公開を推進するとともに、情報公開コーナーで積極的な情報公開に努めます。</p> <p>特に、情報公開コーナーの公表資料に、附属機関等の報告書、議事録並びに当該附属機関への提出資料を追加し、市民との情報共有を推進します。</p> <p>【進捗】 本庁舎だけでなく、二丈・志摩庁舎の情報公開コーナーにも公表資料を着実に追加。配架数を増やしました。</p>				情報公開コーナーでの公開資料数		
					基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)
					50	200	100
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年 (H23~26) 計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

4

NO.	2	担当課	秘書広報課			★一部追加 (ツイッター・フェイスブックによる情報提供)	
実施項目名	概要				達成目標		
広報やホームページの内容充実	<p>広報紙は、糸島の魅力にこだわった特集記事を作成するとともに、多くの市民を登場させ、読者ニーズに合う紙面づくりを行います。</p> <p>ホームページは、閲覧者が分かりやすく情報を選択できるよう、情報量の充実に努めます。平成24年度から、市の公式ツイッターやフェイスブックによる情報提供を開始します。</p> <p>【進捗】 広報いとしまは、平成23年10月1日号でリニューアルを行い、読みやすい紙面づくりに努めています。</p> <p>また、市の公式ツイッターやフェイスブックによる情報提供の準備を進めました。</p>				①広報特集記事の年間作成数 ②ホームページアクセス数 (件/月)		
					基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)
					①3回 ②37,000	①12回 ②54,000	①6回 ②47,000
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年 (H23~26) 計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	3	担当課	生涯学習課				
実施項目名	概要				達成目標		
出前講座の内容充実	<p>64の講座メニュー（糸島警察署及び県保健福祉事務所が担当するものを除く。）を用意します。市民の要請に応じて希望する時間・場所に職員を講師として派遣し、市政の説明や専門知識を生かした講話・実習をお届けします。</p> <p>【進捗】 講座メニューを見直し、平成23年度からは全66講座を用意。生活保護や男女共同参画、農業・農村に関する講座を追加しました。</p>				講座開催回数（年間）		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					220回	303回	240回
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—		

5

NO.	4	担当課	秘書広報課				
実施項目名	概要				達成目標		
どこでも市長室の開催	<p>市民が日頃のグループ活動や糸島市に対する思いなどを市長と語り合い、出された意見や提言を市政に適切に反映させます。市政を身近に感じていただき、分かりやすい市政と市民協働のまちづくりを推進します。</p> <p>懇談は10人から20人程度、懇談時間は2時間以内を目安とします。</p> <p>【進捗】 平成23年度はどこでも市長室を9回、まちづくり懇談会を15回（全校区）実施しました。</p>				開催回数（年間）		
					基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)
					11	24	20
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—		

1 市民ニーズに応える行政経営

(2) 市民ニーズの把握

NO.	5	担当課	経営企画課				
実施項目名	概要				達成目標		
市民満足度調査や市民アンケートの実施	<p>市が実施する行政サービスに対する市民の満足度を調査・分析し、行政経営の改善及び長期総合計画後期基本計画の策定に反映します。</p> <p>調査対象は、市内在住の20歳以上から2,000人を無作為抽出します。</p> <p>調査方法は、文書によるアンケート方式で、郵送による配布・回収とします。</p> <p>【進捗】 平成24年度からの実施に向け、調査項目の検討を行いました。</p>				調査票の回収率		
					基準(H21)	現状(H23)	目標(H25)
					—	—	30%
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計		
	検討	実施	見直し	実施			
効果見込み額(千円)	—	—	—	—	—		

NO.	6	担当課	経営企画課、秘書広報課				
実施項目名	概要				達成目標		
広聴制度(市民モニター)の導入	<p>行政サービスに対する市民の意見を直接聴き、政策・施策・事務事業の立案や改善のため、適切に反映させ、より市民が必要とする行政サービスの提供につなげます。</p> <p>文書またはEメールによるアンケート調査とし、年3回程度行います。</p> <p>意見は、各部課で対策を検討し、モニターにお知らせするとともに、広報・ホームページで周知します。</p> <p>【進捗】 平成23年度は、延べ200人を登録し、2回の調査を行いました。</p>				市民モニターの回答率		
					基準(H21)	現状(H23)	目標(H25)
					—	98%	80%
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額(千円)	—	—	—	—	—		

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	7	担当課	秘書広報課				
実施項目名	概要				達成目標		
ホームページへの「市長への手紙」コーナーの設置	<p>開かれた市政をよりいっそう推進し、市民の市政への参画を図り、「市民協働のまちづくり」を進めるため、ホームページにコーナーを設置し、市長に対する意見や提案を聴きます。本人に回答するほか、希望によりホームページの「市民の広場」で公開します。</p> <p>【進捗】 平成 23 年度は 85 件のご意見に回答しています。 提案を受け、病後児保育施設コアラを糸島市外の人でも利用できるようにしたり、一部河川に転落防止柵と注意看板を設置するなど、市政に反映させています。</p>				年間受付数		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					16 件	85 件	60 件
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

(3) 市民の意見・苦情への迅速・的確な対応

NO.	8	担当課	人事課				
実施項目名	概要				達成目標		
ご意見・苦情対応（接遇、傾聴、説明、確認、対応、改善）の手引き策定と運用	<p>糸島市独自の階層別の「接遇研修」及び福岡県市町村職員研修所での「接遇研修」・「クレーム対応研修」への職員派遣など、研修を充実します。</p> <p>また、各課で発生した苦情を報告・集約し、その苦情内容から接遇の問題点などを把握し、糸島市の手引きを策定して苦情申立件数の削減を図ります。</p> <p>【進捗】 平成 23 年度は、職員接遇心得「ハートフルマナーマニュアル」を作成し、全職員に周知。また、クレーム対応研修として、内部研修を 64 人、外部研修を 1 人が受講しました。</p>				接遇・クレーム対応研修実施対象職員数 (年間)		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	65	40
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	9	担当課	生活環境課				
実施項目名	概要				達成目標		
ご意見・苦情を全庁で共有するしくみづくり	<p>市民から寄せられるご意見等のうち、よくある質問については、各課で集約したうえで、広報やホームページ「くらしによくある質問」コーナーに随時掲載します。</p> <p>また、繰り返される苦情等については、その問題点を整理し、必要に応じて部局間で連携しながら、再発防止策を検討・実施します。</p> <p>【進捗】 平成 23 年度（3 月現在）、ホームページ「くらしによくある質問」コーナーに 41 件の情報を掲載しています。（平成 23 年度に 2 件追加）</p>				—		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	—	—
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—		

8

(4) 市民ニーズに応えるサービス提供

NO.	10-①	担当課	市民課				
実施項目名	概要				達成目標		
多様なサービスの検討 ・休日開庁の試行・検討	<p>窓口での待ち時間の長さに対する不満や休日開庁要望に応えるため、特に窓口が混雑する3~4月で臨時的に休日開庁を行い、住民サービスの向上(市民の利便性向上、平日の窓口混雑の緩和)を図ります。</p> <p>平成 25 年度までの 3 年間、試行を行う予定にしています。</p> <p>【進捗】 平成 23 年 3 月 21 日・27 日、4 月 3 日に本庁舎で試行的に休日開庁を行いました。また、平成 23 年 3 月から 4 月にかけて窓口来庁者にアンケートを実施しました。</p>				休日開庁日数		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	3 日	3 日
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	継続	継続	継続	—			
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—		

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	10-②	担当課	消防本部警備課				
実施項目名	概要				達成目標		
多様なサービスの検討 ・り災証明等の休日発行	り災証明（火災）、救急搬送証明の受付・発行について、現在、月曜日～金曜日の8時30分～17時15分までの間行っています。これを、年末・年始を除き年間を通じて8時30分～21時30分まで実施します。ただし、平日の17時15分～21時30分及び土曜日・日曜日・祝日の発行は、電話予約があったものに限ります。 【進捗】 平成23年4月から、り災証明等の休日発行を開始。平成23年度の平日の時間外受付は2件、土・日・祝日の受付は4件です。				土・日・祝日の受付件数（年間）		
	基準（H21）	現状（H23）	目標（H25）				
	—	4件	12件				
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—		

6

NO.	10-③	担当課	税務課、収税課				
実施項目名	概要				達成目標		
多様なサービスの検討 ・市民課に税務証明受付窓口を一本化	ワンストップサービス（窓口サービスの一元化）実現の第一歩として、市民課に税務証明受付窓口を一本化します。 なお、証明業務を移管することで課税客体の捕捉や収納率向上のための業務を強化し、税収増を図ります。 【進捗】 平成23年4月1日から、税証明受付窓口を市民課に一本化しました。				市税現年度収納率		
	基準（H21）	現状（H22）	目標（H25）				
	98.0%	98.1%	98.3%				
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	No. 10-④に包含	No. 10-④に包含	No. 10-④に包含	No. 10-④に包含	—		

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	10-④	担当課	収税課		
実施項目名	概要				達成目標
多様なサービスの検討 ・コンビニエンスストア収納システムの導入	市民要望の多かったコンビニエンスストア収納システムを全税目（市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税）で導入し、市民サービスの向上を図るとともに、収納率の向上を目指します。 【進捗】 平成 23 年度から、市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・水道料金・下水道使用料をコンビニエンスストアで納付できるサービスを開始しました。				市税現年度収納率
	基準 (H21)	現状 (H22)	目標 (H25)		
	98.0%	98.1%	98.3%		
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計
	実施	継続	継続	継続	
効果見込み額 (千円)	27,000	27,000	27,000	27,000	108,000

NO.	10-⑤	担当課	福祉支援課		
実施項目名	概要				達成目標
多様なサービスの検討 ・障がい者が障がい者の相談を受けるピア相談の実施	障がい者からの相談に対応するため、障害福祉課での通常申請の相談、社会福祉協議会へ委託した障害者相談支援センターでの障害福祉サービス利用などを実施しています。これらに加えて、障がい者が障がい者の相談を受けるピア相談を 3 障害者団体へ依頼し、障がい者に対する各種相談を充実させます。 【進捗】 福岡県から委託を受けた障害者相談員が毎月 1 回の総合相談（平成 23 年度 10 件）を受け付けました。なお、障害者相談員が直接個別に受けたものも合わせると、平成 23 年度は 591 件の相談を受け付けました。				相談件数
	基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)		
	16	10	100		
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計
	継続	継続	継続	継続	
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	10-⑥	担当課	経営企画課				
実施項目名	概要				達成目標		
多様なサービスの検討 ・コールセンターの導入	<p>市民などからの電話による問い合わせに対し、専門のオペレーターが対応するコールセンターの設置を検討します。</p> <p>【進捗】 平成 23 年度に他市の状況を含め調査検討しましたが、費用対効果の問題から、平成 24 年度の実施を見送りました。支所廃止の検討と合わせ、再度導入を検討します。</p>				—		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	—	—
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	検討	検討	—	—			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

二

NO.	10-⑦	担当課	市民課、生涯学習課、情報政策課、経営企画課				
実施項目名	概要				達成目標		
多様なサービスの検討 ・庁舎外での証明書などの発行	<p>市民にとってより利便性の高い証明書交付サービスを目指し、市役所本庁舎、二丈・志摩庁舎で交付している各種証明書について、より身近な市の公共施設やコンビニエンスストアでの交付を検討します。</p> <p>【進捗】 平成 23 年度に調査・検討を前倒しし、関係課職員で「分庁舎廃止後の市民サービス検討ワーキング会議」を設置。発行する証明書の種類や場所を検討しました。</p>				—		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	—	—
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	調査・検討	検討	検討	検討			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	10-⑧	担当課	情報政策課				
実施項目名	概要				達成目標		
多様なサービスの検討 ・ICT（情報通信技術）の活用	ICT（情報通信技術）を活用した市民サービスの向上として、メール配信サービスを拡充します。 配信する情報の種類を増やし、市民が希望する情報をパソコンや携帯電話を通じて随時メールを配信し、市民が知りたい情報をタイムリーに提供できるようにします。 【進捗】 平成23年度は、市民モニターを活用し、市民が求める情報の把握を行いました。				登録アドレスの件数		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	—	1,000
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	調査・検討	開発・実施	実施	実施			
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—		

NO.	10-⑨	担当課	経営企画課（施設管理の所管課）				
実施項目名	概要				達成目標		
多様なサービスの検討 ・施設利用申請手続きの簡素化	公共施設等利用申請について、インターネット予約等による手続きの簡素化を検討します。 【進捗】 平成23年度は、市民モニターを活用し、市民が必要とする情報の把握を行いました。				—		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	—	—
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	調査	検討	開発・実施	実施			
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—		

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	10-⑩	担当課	税務課	★新規追加			
実施項目名	概要				達成目標		
多様なサービスの検討 ・電子申告の導入	納税者の申告事務の利便性向上を図るため、電子申告システムを導入。平成24年度にシステム開発を行い、運用を開始する予定です。 ※事業所からの給与支払報告書と法人市民税申告書の電子データ提出に対応します。 【進捗】 平成23年度に導入に向けた調査・検討を行いました。				電子申告による処理件数		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	—	5,800件
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計		
	検討	開発・実施	実施	継続			
効果見込み額(千円)	—	▲731	887	887	1,043		

NO.	11-①	担当課	市民課、二丈・志摩支所総合窓口課				
実施項目名	概要				達成目標		
窓口対応の充実・評価 ・窓口対応のアンケート調査	窓口対応に対する市民の満足度を把握するため、来庁者を対象に、職員の対応や待ち時間等を問う『窓口に対するアンケート調査』を行います。その結果をもとに、「窓口対応を充実させるため、何に重点を置くべきか」を検討し、業務を迅速化するフローの作成や接客研修を行い、住民満足度を高めます。 【進捗】 平成23年度は、本庁舎窓口及び支所窓口で、来庁者を対象としたアンケートを実施しました。				窓口対応に対する満足度		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	76% (本庁) 93% (支所)	80%
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額(千円)	—	—	—	—	—		

1 市民ニーズに応える行政経営

NO.	11-②	担当課	保護援護課				
実施項目名	概要				達成目標		
窓口対応の充実・評価 ・生活保護面接相談員 の設置	増加する生活保護相談・申請に対応するため、生活保護面接相談員（嘱託員）を任用し、 窓口対応の充実を図ります。 【進捗】 平成 23 年度は、面接相談員（嘱託職員）を 1 人採用し、82 件の相談対応を行いました。 なお、面接相談員の任用資格（ケースワーカー経験 3 年以上）が、補助事業の要件の中で 明確化され、現在の嘱託員にその資格がないこと及びこの条件での新たな任用が困難である ため、嘱託員による生活保護面接相談員の設置は平成 23 年度をもって廃止しました。				窓口対応時間（月）		
	基準 (H21)	現状 (H22)	目標 (H25)				
	100 時間	100 時間	126 時間				
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	実施	—	—	—			
効果見込み額（千円）	2,538	—	—	—	2,538		

2 成果重視の事業展開

(5) 市勢情報・データの全庁活用

NO.	12	担当課	経営企画課				
実施項目名	概要				達成目標		
糸島市統計白書の作成・活用	<p>人口・土地・産業・教育・福祉などの市勢情報に関するデータを集約した糸島市統計白書を作成し、全庁で共有。複雑・多様化する住民ニーズに対応する行政の基礎データとして、政策・施策形成、事務事業企画立案に活用します。</p> <p>国勢調査の翌年に作成することとし、次回は平成 28 年度に作成する計画です。</p> <p>【進捗】 平成 23 年度に 117 項目の基礎データを整理しました。</p>				データ項目数		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					67	117	80
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	実施	継続	—	—			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

NO.	13	担当課	経営企画課				
実施項目名	概要				達成目標		
他自治体との行政サービス比較（ベンチマーキング制度）の導入・運用	<p>施策や事務事業の達成目標（指標）や行政サービスの内容について、他自治体や先進自治体との比較を通じて自己水準を把握します。本市のどの分野・施策の水準が高く、どの分野・施策が低いかを明確にし、改善・改革につなげます。</p> <p>ベンチマークのデータは、毎年度更新します。</p> <p>【進捗】 平成 23 年度に 56 項目のデータを整理しました。</p>				比較する指標項目数		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	56	50
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

2 成果重視の事業展開

(6) 「選択」と「集中」の徹底

NO.	14	担当課	経営企画課		
実施項目名	概要				達成目標
実施計画における重点プロジェクトの明確化	重点プロジェクト事業については、優先的に実施計画・予算に計上し、事業を進めます。 【進捗】 実施計画における重点プロジェクト事業の推移は、以下のとおり。 ・H22～24 実施計画 27 事業 16 億 4,529 万円 ・H23～25 実施計画 20 事業 19 億 4,852 万円 ・H24～26 実施計画 26 事業 21 億 7,833 万円				重点事業計上数
	基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)		
	27	20	35		
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23～26) 計
	実施	継続	継続	継続	
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—

(7) 市役所の仕事の見直し

NO.	15-①	担当課	財政課		
実施項目名	概要				達成目標
事務事業の仕分け (事務事業の見直し)	実施計画に計上されない事務事業等は、「事務事業見直し評価」により、事業の必要性、妥当性、効率性、有効性を検証します。 また、枠配分予算の導入と合わせて、事業のスクラップアンドビルド (改廃と新設) を進め、真に市民が求める行政サービスの提供に努めます。 【進捗】 実施計画事業以外のその他事務事業は、枠配分予算編成時に各部課で評価を行い、スクラップアンドビルドを進めました。(枠配分予算対象事業 450、特別枠の対象となる重点事業 14)				事務事業見直し評価 実施事業数
	基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)		
	—	464 事業	500 事業		
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23～26) 計
	実施	継続	継続	継続	
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—

2 成果重視の事業展開

NO.	15-②	担当課	生活環境課				
実施項目名	概要				達成目標		
事務事業の仕分け（事務事業の見直し） ・脱水汚泥等の処理方法の変更	糸島市し尿処理センターで発生する脱水汚泥及びし渣を糸島市クリーンセンターへ運搬し、熔融処理を行うことにより、糸島市し尿処理センターでの焼却炉の運転経費を削減します。（1,300 t/年処理） 【進捗】 平成 23 年度にクリーンセンターで処理する脱水汚泥及びし渣の量は、1,231 t の見込みです。				脱水汚泥及びし渣処理経費（万円）		
					基準（H21）	現状（H23）	目標（H25）
					1,600万円	666万円（見込）	818万円
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	9,340	9,340	9,340	9,340	37,360		

NO.	15-③	担当課	生活環境課			★新規追加	
実施項目名	概要				達成目標		
事務事業の仕分け（事務事業の見直し） ・クリーンセンターの電気使用量の見直し	クリーンセンターで発生する蒸気量を、これまでメーカーの指示値で各設備に使用していましたが、施設経費削減対策の一環として、新しく建設された他施設の状況や当施設の経験値をもとに、蒸気使用量の見直しを行いました。その結果、各設備に送る蒸気使用量を減少させ、タービン発電機側に蒸気を多く送ることにより、発電量が増加。買電料金が減額し、売電料金が増額しました。 【進捗】 平成 23 年度から通年での自家発電量増加を開始しました。				電力使用料金（買電－売電）（年間）		
					基準（H22）	現状（H23）	目標（H25）
					24,260千円	15,633千円	18,195千円
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	8,627	6,065	6,065	6,065	26,822		

2 成果重視の事業展開

NO.	16-①	担当課	学校教育課		
実施項目名	概要				達成目標
民間委託・民営化の推進 ・学校給食調理業務の民間委託	現在、市内小中学校 22 校の内、小学校 7 校が自校直営方式で学校給食を実施しています。今後、市職調理員の退職の状況を見て、順次民間委託を進めます。 【進捗】 平成 25 年度にさらに 1 校の民間委託に向け、検討を行いました。				民間委託実施校
	基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)		
	15 校	15 校	16 校		
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計
	検討	検討	実施	検討	
効果見込み額 (千円)	—	—	1,655	1,655	3,310

NO.	16-②	担当課	子ども課		
実施項目名	概要				達成目標
民間委託・民営化の推進 ・保育所の民間活力導入の検討	現在、市内 19 の保育所・保育園のうち、2 保育所が市立直営方式で運営しています。今後、経費・サービスの両面から、民間活力の導入を検討します。 【進捗】 平成 23 年度に検討を行いました。民営化の実施時期等、具体的な結論に至らず、引き続き検討します。				—
	基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)		
	—	—	—		
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計
	検討	検討	—	—	
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—

2 成果重視の事業展開

NO.	16-③	担当課	市民課				
実施項目名	概要				達成目標		
民間委託・民営化の推進 ・窓口業務の民間委託	<p>窓口業務及び総合案内業務の外部委託により一定水準の知識を有する人材を安定的に確保し、より一層のサービス向上を目指します。</p> <p>併せて、税関係証明窓口を市民課に統合することにより、証明業務窓口の一元化の実現と税務職員の負担軽減による賦課・徴収業務の充実を図ります。</p> <p>【進捗】 平成 23 年 4 月から、市民課窓口業務の民間委託を開始しました。</p>				正職員数（市民係）		
					基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)
					7 人	4 人	4 人
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	15,856	15,856	15,856	15,856	63,424		

NO.	16-④	担当課	二丈・志摩支所 総合窓口課				
実施項目名	概要				達成目標		
民間委託・民営化の推進 ・窓口業務の民間委託	<p>民間委託を許容されている住民異動届、住民票や印鑑証明書等の交付事務を委託化することで、人事異動等に左右されない安定したサービスを提供します。</p> <p>平成 24 年 4 月から開始する予定です。</p> <p>【進捗】 平成 23 年度に、窓口業務の民間委託に向けた準備を行いました。</p>				正職員数（二丈・志摩支所 総合窓口課市民生活班）		
					基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)
					10 人	10 人	6 人
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	検討	実施	継続	継続			
効果見込み額（千円）	—	26,300	26,300	26,300	78,900		

2 成果重視の事業展開

NO.	16-⑤	担当課	会計課				
実施項目名	概要				達成目標		
民間委託・民営化の推進 ・収納消込データ作成の民間委託	<p>指定金融機関等で収納された税・料等の収納消込データの作成を民間に委託し、事務及び組織の効率化を進めます。 平成 24 年 4 月から民間委託を開始します。</p> <p>【進捗】 平成 23 年度に民間委託に向けたシステム改修を行いました。</p>				正職員数		
					基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)
					7 人	7 人	6 人
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	検討	実施	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	▲1,575	4,803	4,803	4,803	12,834		

NO.	16-⑥	担当課	保護援護課				
実施項目名	概要				達成目標		
民間委託・民営化の推進 ・戦没者追悼式の運営の民間委託	<p>例年実施している『戦没者追悼式』に係る運営業務（事前準備から開催当日まで等）を民間に委託することにより、運営経費を節減します。 平成 24 年度以降も継続します。</p> <p>【進捗】 平成 23 年 7 月 6 日の戦没者追悼式から実施しました。</p>				運営経営節減額 (年間)		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	▲992 千円	▲975 千円
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	992	992	992	992	3,968		

2 成果重視の事業展開

NO.	16-⑦	担当課	国保年金課				
実施項目名	概要				達成目標		
民間委託・民営化の推進 ・国保・高齢者医療窓口の民間委託	<p>窓口業務の外部委託化により、待ち時間の短縮による市民サービスの向上を図るとともに、人件費を抑制します。 ※国保年金課正職員2人を削減する。ただし、医療制度改正等に伴い必要となる職員増はここに含めない。 平成24年度以降も継続します。</p> <p>【進捗】 計画を前倒しし、平成23年度に業務委託を試行して、正職員1人を削減しました。</p>				正職員数		
					基準(H22)	現状(H23)	目標(H25)
					13人	12人	11人
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計		
	試行	実施	継続	継続			
効果見込み額(千円)	4,800	3,887	3,887	3,887	16,461		

NO.	16-⑧	担当課	国保年金課				
実施項目名	概要				達成目標		
民間委託・民営化の推進 ・国民健康保険被保険者証封入作業の民間委託	<p>国民健康保険被保険者証のブックイング(製本)、封入作業等を業者に委託します。 (約30,000件 15,300世帯) ※作業時期 10月10日~20日</p> <p>【進捗】 安価で請負可能な業者が指名登録されていなかったため実施できませんでした。 (登録期間 平成23年7月から平成25年6月までの2か年) 平成23年10月職員対応経費544千円。</p>				封入作業経費の削減(年間)		
					基準(H21)	現状(H23)	目標(H25)
					—	—	▲1,260千円
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計		
	検討	—	—	—			
効果見込み額(千円)	—	—	—	—	—		

2 成果重視の事業展開

NO.	16-⑨	担当課	業務課、水道課、下水道課		
実施項目名	概要				達成目標
民間委託・民営化の推進 ・上下水道部3課の窓口業務委託	上下水道部の3課（業務課、水道課、下水道課）の市民窓口業務を民間に委託します。 【進捗】 平成23年4月から業務委託を開始。正職員6人を削減しました。				正職員数
	基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)		
	38人	32人	31人		
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計
	実施	継続	継続	継続	
効果見込み額（千円）	2,370	12,126	12,126	12,126	38,748

NO.	16-⑩	担当課	農林土木課			★新規追加
実施項目名	概要				達成目標	
民間委託・民営化の推進 ・真名子木の香ランド、樋のロハイランドの民営化	真名子木の香ランド、樋のロハイランドを民営化。民間活力を生かして施設の魅力を高め、集客力向上を図ります。 平成24年度に民営化し、民間施設として開設します。 【進捗】 平成23年度に民間事業者と協議を進めました。				管理運営委託料（年間）	
	基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)			
	3,539 千円	3,539 千円	0 千円			
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計	
	検討	実施	継続	継続		
効果見込み額（千円）	—	3,539	3,539	3,539	10,617	

2 成果重視の事業展開

NO.	17	担当課	農業振興課				
実施項目名	概要				達成目標		
指定管理者の導入推進 ・ファームパーク伊都国の指定管理者導入	グリーンツーリズムの推進及び本市の農業・農村の情報発信の拠点施設である農業公園「ファームパーク伊都国」の運営について、指定管理者導入に向けての検討を行います。 【進捗】 伊都ファームパークは、現在、嘱託職員4人体制で管理運営を行っています。指定管理者導入に向けた検討を行いました。費用対効果の問題があるため、引き続き検討します。				指定管理者の導入		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	—	1
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計		
	検討	検討	実施	継続			
効果見込み額(千円)	—	—	4,287	4,287	8,574		

23

NO.	18-①	担当課	情報政策課				
実施項目名	概要				達成目標		
電算システムを活用した業務の効率化 ・GIS(地理情報)システムの活用	地図情報の全庁共有化を図り、各課業務への応用による業務効率を向上させるとともに、一般に公開できるものは、糸島市ホームページで公開し、市民サービスの向上を目指します。 また、GISを行政上の政策立案や意思決定を支援するための道具として活用を図ります。 【進捗】 庁内にGISプロジェクトチームを設置。プロジェクトチームを3班に分け、それぞれの班ごとにテーマを決め、主題図の作成やGIS活用手法の検討を行っています。				作成した主題図の数		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	20	30
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額(千円)	2,580	4,128	5,160	5,160	17,028		

2 成果重視の事業展開

NO.	18-②	担当課	総務課				
実施項目名	概要				達成目標		
電算システムを活用した業務の効率化 ・電子決裁システムの導入	<p>文書の受付、起案から決裁（電子決裁を含む）、保存、廃棄を電子的に管理する文書管理システムを導入します。この文書管理システムのうち、電子決裁については、紙の資料等を添付する必要がない文書から進め、順次対象を拡大していきます。</p> <p>平成 24 年度にシステム構築、平成 25 年度から運用を開始します。</p> <p>【進捗】 平成 23 年度に制度設計を行いました。</p>				事務時間数の削減 (年間職員 1 人延べ)		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	—	39 時間
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	検討	実施	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	—	▲19,050	45,380	45,380	71,710		

NO.	19	担当課	管財契約課				
実施項目名	概要				達成目標		
施設の統廃合・有効利用の検討 ・二丈庁舎、志摩庁舎の有効活用	<p>平成 27 年 3 月 31 日をもって二丈庁舎及び志摩庁舎を廃止することを前提とし、それまでの暫定措置として、事務スペース以外の場所を有効活用します。二丈庁舎は、図書館及び関連施設等、志摩庁舎は、芸術文化活動支援施設、起業家支援施設、図書館等として活用することが決定しています。</p> <p>平成 27 年度以降の有効活用について、平成 25 年度までには使途を決定します。</p> <p>【進捗】 平成 23 年度に「庁舎のあり方検討ワーキング会議」「二丈・志摩庁舎廃止後の市民サービス検討ワーキング会議」を設置し、検討を開始しました。</p>				—		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	—	—
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	検討	検討	検討	検討			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

2 成果重視の事業展開

(8) 成果の評価と改善

NO.	20	担当課	経営企画課、財政課				
実施項目名	概要				達成目標		
内部評価（事務事業評価システム）の徹底	<p>内部評価として、施策達成度評価と事務事業評価を行います。 施策達成度評価は、総合計画に掲げる96の施策の進行管理を徹底するとともに、事務事業の組み合わせが施策の目標達成のために有効なものかを検証するために行います。 事務事業評価は、実施計画事業評価及びその他事務事業見直し評価を行い、評価結果をもとに、事務事業のスクラップアンドビルド（改廃と新設）を進めます。 施策達成度評価は、平成24年度から実施する予定です。</p> <p>【進捗】 平成23年度の事務事業評価は、実施計画事業評価196事業、その他事務事業見直し評価464事業を実施しました。</p>				施策達成度評価と事務事業評価の実施率		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	50%	100%
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—		

NO.	21	担当課	経営企画課				
実施項目名	概要				達成目標		
外部評価の導入	<p>市が実施する事業について、外部の評価員により公開の場で評価を行います。 評価の結果を基に、庁議において見直し方針を決定し、次年度の予算編成に反映させます。 また、評価結果及び見直し方針は、広報及びホームページ、情報公開コーナーで公表します。 平成24年度から実施する予定です。</p> <p>【進捗】 平成23年度に制度設計を行いました。</p>				外部評価実施事業数		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	—	30事業
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	検討	実施	実施	実施			
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—		

2 成果重視の事業展開

(9) 補助金・負担金の適正化

NO.	22	担当課	財政課				
実施項目名	概要				達成目標		
事業内容や目的に応じた交付期間の設定と団体の自立促進	①会費等応分の自己負担がない団体については、除外します。 ②事業内容や目的等によって交付期間を設け、団体の自立を促します。 ③類似する団体等については、組織の統合・再編を促します。 ④制度の内容や活用等について、毎年度見直しを行います。 【進捗】 補助金・負担金の適正化に努めており、平成 22 年度決算額は、基準年（平成 21 年度）と比較し、約 5,300 万円削減しています。				補助金総額（一般財源分）		
					基準 (21)	現状 (H22)	目標 (H25)
					1,944 百万円	1,891 百万円	No. 29 に 包含
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	検討	実施	実施	実施			
効果見込み額（千円）	No. 29 に包含	No. 29 に包含	No. 29 に包含	No. 29 に包含	—		

3 柔軟で機能的な組織・職員づくり

(10) 組織のスリム化・効率化

NO.	23-①	担当課	人事課				
実施項目名	概要				達成目標		
事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し	行政組織・機構に関する部長調書、人事異動に係る所属長調書及び人事異動・研修に係る職員調書等で現場の意見を把握し、簡素で合理的な組織・機構を計画的に構築します。 平成 23 年度：秘書室、ブランド推進係の新設。会計管理者を会計課長が兼務。 平成 24 年度：危機管理部、ブランド推進課、エネルギー政策係の新設。保健環境部を環境部と健康増進部へ分割など。 【進捗】 平成 23 年度は、行政組織・機構に関する部長調書を取りまとめた上で、各部長ヒアリングを実施。現場の意見を把握し、簡素で合理的な組織の構築を進めました。				—		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	—	—
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

NO.	23-②	担当課	管財契約課、経営企画課			★新規追加	
実施項目名	概要				達成目標		
事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直し (二丈・志摩庁舎の廃止)	新市基本計画において、二丈・志摩庁舎は、将来的に廃止することを明記しています。合併 5 年後の平成 27 年 3 月の廃止に向け、廃止後の活用方法について検討します。				分庁舎の数		
					基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)
					2	2	—
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
		検討	—	—			
効果見込み額 (千円)		—	—	—	—		

3 柔軟で機能的な組織・職員づくり

NO.	24	担当課	人事課				
実施項目名	概要				達成目標		
部内異動権限の部長付与の検討	<p>事務事業に見合った計画的な組織・機構の見直しは全庁的に行いますが、年度途中の突発的な事務事業の変化に対応するため、部内異動権限の部長付与を行います。</p> <p>部内異動の権限付与は、平成 24 年度の行政機構・組織の見直しの中で検討を行います。</p> <p>【進捗】</p> <p>年度途中の突発的な事務事業の変化に対応するため、部内・各課内での協力体制をとっています。</p>				部内の人事異動権限の付与の有無		
					基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)
					付与なし	付与なし	付与
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	検討	検討	実施	—			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

NO.	25	担当課	人事課				
実施項目名	概要				達成目標		
職員数の計画的な削減と効果的な嘱託職員・臨時職員の雇用形態の検討	<p>本市職員数の適正規模を 440 人（消防職を除く。）と設定し、平成 31 年度までに 111 人の職員を段階的に削減します。また、職員の削減に併せ、嘱託員、臨時職員の雇用形態を検討するとともに、業務の外部委託化を進めます。</p> <p>【進捗】</p> <p>平成 21 年度の職員数と比較し、平成 23 年 4 月時点で 49 人を削減しています。</p>				正職員数（削減数） ※消防職を除く		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					544 人	495 人	476 人 (▲68 人)
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	205, 776	100, 824	33, 608	50, 412	390, 620		

3 柔軟で機能的な組織・職員づくり

(11) 地域主権時代を担う職員への変革

NO.	26	担当課	人事課				
実施項目名	概要				達成目標		
職員“人財”を育成する研修の充実	<p>「糸島市人材育成基本方針」に基づき、県庁をはじめとする関係機関への派遣研修や、糸島市独自で行う各種の階層別職員研修、福岡県市町村職員研修所、国際文化研修所、市町村アカデミー等の研修施設で行う集合研修を実施します。特に、「求められる職員像」の実現のために最も重要な能力として、「政策能力の向上」の研修派遣を重点的に実施します。</p> <p>【進捗】 福岡県へ3人派遣（市町村支援課1名・環境政策課1名・情報政策課1名） 公益財団法人 水素エネルギー製品研究試験センターへ1人派遣 財団法人 九州大学学術研究都市推進機構へ1人派遣</p>				長期派遣実務研修への派遣職員数（年間）		
					基準（H22）	現状（H23）	目標（H25）
					5人	5人	5人
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—		

(12) 職員の自発的な事務改善運動の促進

NO.	27	担当課	経営企画課				
実施項目名	概要				達成目標		
職員提案制度の活用	<p>「糸島市職員提案規程」に基づく提案や「小さな改善」による提案を募集。職員が日常の業務の問題点・課題について考え、改善し報告することにより、報告事例や問題意識を共有し、更なる業務改善につなげることで、市民サービスの向上、事務効率化や経費削減を図ります。</p> <p>【進捗】 平成23年度は全34件の提案を受け付け。そのうち、採用が5件、一部採用が8、検討が5、不採用が16件でした。</p>				改善提案数		
					基準（H22）	現状（H23）	目標（H25）
					0	34	46
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—		

3 柔軟で機能的な組織・職員づくり

(13) 目標管理の徹底と的確な人事評価の実施

NO.	28	担当課	人事課				
実施項目名	概要				達成目標		
人事評価制度の導入 (能力・態度評価、業績評価)	<p>地方分権の進展、住民ニーズの高度化・複雑化等に対応して、公務の能率的かつ適正な運営確保するため、より客観的な評価基準の導入を行い、能力・態度評価及び目標管理による業績評価を柱とした人事評価制度を導入します。</p> <p>【進捗】 平成 23 年度に、人事評価に関する職員説明会（7 月）及び評価者研修会（9 月）を実施し、10 月から人事評価制度を試行しました。</p>				人事評価制度の構築		
					基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	50%	100%
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	試行	試行	実施	継続			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

4 健全な財政運営

(14) 事業の効率化・コスト削減の徹底

NO.	29	担当課	財政課				
実施項目名	概要				達成目標		
枠配分予算の導入（インセンティブ制）	枠配分予算の導入によって、予算編成のプロセスを見直し、限られた予算を効率的かつ効果的に編成するとともに、併せてインセンティブ制を導入することにより、主体性を強めて事業の「選択」と「集中」を図ります。 物件費（基準値は平成21年度決算額4,040,138千円）の2%相当額を削減します。 【進捗】 平成24年度予算の編成（平成23年度の作業）から枠配分予算を導入しました。				義務的経費を除く経常経費 （物件費、補助費等、繰出金など）		
					基準 (H21)	現状 (H22)	目標 (H25)
					7,983 百万円	7,975 百万円	7,746 百万円
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	検討	実施	継続	継続			
効果見込み額（千円）	80,800	159,900	237,500	313,500	791,700		

NO.	30	担当課	財政課				
実施項目名	概要				達成目標		
起債の抑制、繰上償還の実施	【起債の抑制】 投資事業の抑制により、起債発行額を抑え公債費負担の軽減を図ります。なお、投資事業は、新市基本計画における財政計画に定めた事業費を上限に抑制を図ります。 【繰上償還の実施】 公的資金の補償金免除繰上償還の制度を活用し、利率が5%以上の地方債の繰上償還を平成23年度に実施します。また、銀行等引受資金についても、1億4千万円を目途に償還残期間が短期なものを対象に平成26年度まで毎年繰り上げ償還を行います。 【進捗】 地方債発行削減による平成23年度の効果見込み額は、5,482千円、繰上償還による平成23年度の効果見込み額は、1,987千円です。				実質公債費比率		
					基準 (H21)	現状 (H22)	目標 (H25)
					19.2%	18.3%	17.6%
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	7,469	14,918	20,034	37,032	79,453		

4 健全な財政運営

NO.	31	担当課	管財契約課				
実施項目名	概要				達成目標		
入札制度の改革	入札制度改革の取組として、①条件付一般競争入札の強化、②分離分割発注の推進、③総合評価型入札導入の検討を進めます。 【進捗】 ①平成23年度分から条件付一般競争入札の対象工事を3千万円以上から2千万円以上に拡大して実施しました。 ②平成23年度分から分離分割対象工事の基準額を1億円から5千万円に、分離後の工事規模も1千万円から5百万円に引き下げて実施しました。 ③平成23年9月入札公告にて野北漁港の工事を総合評価型入札(試行)で実施しました。				建設工事落札率の低減		
					基準(H21)	現状(H23)	目標(H25)
					89.40%	88.1%	88.0%以下
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額(千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	120,000		

NO.	32-①	担当課	国保年金課				
実施項目名	概要				達成目標		
特別会計・企業会計の経営改善	国民健康保険特別会計事務経費の削減(物件費の2%を削減) 平成22年度 28,454千円(国保連合会負担分除く) 平成23年度 27,882千円 △572千円 【進捗】 基準 28,454千円(国保連合会負担分除く) 平成23年度見込 24,331千円 △4,123千円				事務経費の削減		
					基準(H22)	現状(H23見込)	目標(H25)
					28,454	24,331	27,882
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額(千円)	4,123	572	572	572	5,839		

4 健全な財政運営

NO.	32-②	担当課	介護保険課									
実施項目名	概要					達成目標						
特別会計・企業会計の 経営改善	介護保険事業特別会計事務経費の削減（一般管理費（経常経費・物件費等）の5%を削減） 平成22年度 5,219千円（国保連合会負担分除く） 平成23年度 4,958千円 △261千円					事務経費の削減						
	【進捗】 基準 5,219千円（国保連合会負担分除く） 平成23年度見込 5,206千円 △13千円					<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準 (H22)</th> <th>現状 (H23)</th> <th>目標 (H25)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,219</td> <td>5,206</td> <td>4,958</td> </tr> </tbody> </table>	基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)	5,219	5,206	4,958
	基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)									
5,219	5,206	4,958										
年次計画	H23 実施	H24 継続	H25 継続	H26 継続	4か年（H23～26）計							
効果見込み額（千円）	13	261	261	261	796							

NO.	32-③	担当課	業務課、水道課、下水道課									
実施項目名	概要					達成目標						
特別会計・企業会計の 経営改善	公営企業会計の経営改善 ・人件費・事務経費などの経費削減 ・業務の委託化 ・料金等の見直し（平成24年4月調定分から改定見込み）。					経費削減額（H23～25）						
	【進捗】 ・窓口業務の委託化については平成23年4月に開始しました。 ・料金等の見直しについては、平成23年9月議会で上程し、可決されました。					<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準 (H21)</th> <th>現状 (H23)</th> <th>目標 (H25)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>▲2,370</td> <td>▲21,753</td> </tr> </tbody> </table>	基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)	—	▲2,370	▲21,753
	基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)									
—	▲2,370	▲21,753										
年次計画	H23 実施	H24 継続	H25 継続	H26 継続	4か年（H23～26）計							
効果見込み額（千円）	NO.16-⑨に包含	NO.16-⑨に包含	NO.16-⑨に包含	NO.16-⑨に包含	—							

4 健全な財政運営

(15) 税・料の収入の向上

NO.	33	担当課	財政課、税務課、都市計画課		
実施項目名	概要				達成目標
新税導入の検討・超過税率の検討	都市計画税は、現在福岡県下 28 市のうち 11 市が課税しています。本市においては、線引き都市計画区域と非線引き都市計画区域があり、都市計画マスタープラン策定後（平成 24 年度以降）に新税（都市計画税など）の導入について検討します。				—
	【進捗】 「糸島市都市計画マスタープラン」を策定しており、非線引き区域である旧二丈町の「線引き」も含めて検討しています。将来的には、「1つの市」で「3つの都市計画区域」が混在することは望ましくないため、線引きと合わせて新税の導入に向けて検討を進めます。				—
	基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)	—	—
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計
	検討	検討	検討	検討	
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—

NO.	34-①	担当課	企業立地課		
実施項目名	概要				達成目標
企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保・企業誘致	企業誘致を進めるため、①進出企業の操業開始に向け支援や連絡調整や諸手続き、②既存団地、糸島リサーチパークや新たな団地への企業誘致、③土地開発公社と連携した受け皿づくりの準備（農振農用地除外・地区計画指定等）を行います。				操業件数
	【進捗】 前原 IC 南産業団地の企業 1 社が、平成 23 年 4 月 1 日に操業開始。二丈武工業団地へ進出決定した企業 1 社が、平成 23 年 12 月に操業開始。また、九州大学南口泊研究団地 2 社、新たな団地（前原 IC 北側）2 社と協議を進めています。 宿泊機能や誘客機能が高いホテル、大会議室を有したホテルの立地を目指し、「糸島市ホテル及び旅館に係る固定資産税の特例に関する条例」を平成 23 年 9 月 30 日に施行しました。				—
	基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)	4	9
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計
	継続	継続	継続	継続	
効果見込み額 (千円)	13,071	10,858	10,895	12,075	46,899

4 健全な財政運営

NO.	34-②	担当課	商工観光課					
実施項目名	概要				達成目標			
企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保 ・地場産業の活性化	<p>地場産業の活性化に向け、①にぎわいの拠点づくり②糸島産品の販路拡大③九大の知的資源活用を取組を展開します。</p> <p>【進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新意欲のある事業者に対し、補助を行うことで経営支援や経営安定を図っています。 糸島産品の販路拡大を図るため、商工会ホームページ及びびなんでも糸島産品カタログを作成中です。(事業補助) 前原名店街において、にぎわいの拠点づくりを目指して、「軽トラ市」の開催支援をしています。 				①卸・小売業の年間販売額 ②工業製造品出荷額 ③商工業従業者数			
					基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)	
					①977億円(H19) ②386億円(H20) ③7,433人(H19・H20)	①977億円(H19) ②359億円(H21) ③7,407人(H19・H21)	①1,006億円 ②397億円 ③7,655人	
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計			
	継続	継続	継続	継続				
効果見込み額(千円)	—	—	—	—	—			

NO.	34-③	担当課	農業振興課					
実施項目名	概要				達成目標			
企業誘致、地場産業の活性化、新産業の創出による税収の確保 ・地場産業の活性化	<p>九州大学を核とした産学官連携「アグリコラボいとしま」の取組により、糸島農業の抱える農家の高齢化や農家人口の減少などの課題解決を図るとともに、先進的な農業を構築し、農業の活性化を図ります。</p> <p>【進捗】</p> <p>平成23年度は、九州大学と連携した8事業(新品種の地域ブランド化や情報通信技術を使った農作業の効率化、新型農作業車の開発など)を実施しました。</p> <p>また、家畜伝染病や糸島の土をテーマとしたワークショップを計3回開催しました。</p>				九州大学との連携事業			
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)	
					—	8事業	8事業	
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計			
	実施	継続	継続	継続				
効果見込み額(千円)	—	—	—	—	—			

4 健全な財政運営

NO.	35	担当課	経営企画課				
実施項目名	概要				達成目標		
定住化促進のための調査・研究	<p>地域活力の基盤となる定住人口を増加させるとともに、人口減少を抑制するため、本市の地域資源を有効活用した定住化促進策について調査・研究を行い、定住化促進のための各種施策を効果的に展開します。</p> <p>平成 24 年度以降、婚活の支援、子育ての支援、糸島ブランドの価値向上、商業機会の創出、住宅環境・生活環境の整備、積極的な情報発信など、定住につながる各種施策を実施します。</p> <p>【進捗】 市民モニターの活用など、定住促進プランの策定に向けた準備を行いました。</p>				—		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	—	—
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	検討	実施	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

NO.	36	担当課	都市計画課				
実施項目名	概要				達成目標		
住環境の整備、子育て環境の充実による勤労者層の定住化促進	<p>前原東土地区画整理事業を促進して計画的な市街地整備を行い、人口の新たな受け皿を確保します。勤労者層の定住化を促進することで、付随して固定資産税等の税収増を図ります。土地区画整理法の手続きを進め、平成 24 年 11 月頃に「事業認可」を受ける見込みです。</p> <p>【進捗】 平成 23 年 11 月に糸島市前原東土地区画整理組合設立認可申請を行い、12 月に認可されました。</p>				固定資産税の増加額		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					861 千円	—	—
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

4 健全な財政運営

NO.	37-①	担当課	収税課				
実施項目名	概要				達成目標		
税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化） ・市税収納率向上	<p>自主納税の意識高揚のため、ホームページ、広報による啓発と併せて口座振替の推進並びにコンビニエンスストア収納を導入し納税の納付環境整備を推進します。また、滞納に対する早期対応を図ると共に悪質滞納者に対し処分の強化を図ることにより税の公平性の確保と収納率の向上を図ります。</p> <p>【進捗】 平成 23 年度からコンビニエンス収納を開始。また、ヤフー株式会社が提供するインターネット公売システムを利用して、市税の滞納者から差し押さえた財産の公売を行いました。</p>				市税現年度収納率		
	基準 (H21)		現状 (H22)		目標 (H25)		
	98.0%		98.1%		98.3%		
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	No. 10-④に包含	No. 10-④に包含	No. 10-④に包含	No. 10-④に包含	—		

NO.	37-②	担当課	施設管理課				
実施項目名	概要				達成目標		
税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化） ・市営住宅使用料の収納率向上	<p>市営住宅使用料の滞納について、従来からの督促や訪問による徴収対策に加えて、平成 22 年度からは、「収入申告書」の受付時期に合わせて滞納者との面談を実施し、納付誓約書や分納に関する誓約書を取り交わします。また、面接に応じない者については連帯保証人への通知等によって連帯保証人も含めた納付相談を行います。</p> <p>納付誓約や分納誓約に基づく納付の履行経過を把握し、計画どおりに履行しない者については「明け渡し」請求等の措置を講じます。</p> <p>【進捗】 督促や訪問等による徴収対策を着実に行っていきます。 平成 23 年度に「明け渡し」請求に至るものはありませんでした。</p>				滞納繰越額の収納向上		
	基準 (H21)		現状 (H22)		目標 (H25)		
	1,880 千円		3,595 千円		3,000 千円		
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	1,715	620	1,120	1,120	4,575		

4 健全な財政運営

NO.	37-③	担当課	国保年金課				
実施項目名	概要				達成目標		
税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化） ・後期高齢者医療保険料の収納向上	電話催告、訪問徴収や催告文書などにより収納状況の向上を図ります。また、競売事件への債権交付要求による滞納処分を実施します。 【進捗】 滞納者の状況が判明しており電話で納付折衝ができる場合は、納付状況を確認しながら電話催告を行っています。また、滞納者宅への臨戸訪問は、昼間を基本に、生活状況に応じて夜間訪問を実施しています。債権交付要求実績は、競売事件で2件です。				滞納繰越額の収納向上		
	基準 (H21)	現状 (H22)	目標 (H25)				
	2,652 千円	4,184 千円	4,142 千円				
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年 (H23~26) 計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	1,490	1,490	1,490	1,490	5,960		

NO.	37-④	担当課	介護保険課				
実施項目名	概要				達成目標		
税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化） ・介護保険料の収納向上	夜間訪問徴収、電話・文書催告の実施等による納付相談機会の拡大や口座振替の推進に努め、収納向上を図ります。また、滞納処分事例に該当するような悪質滞納者等には厳格な対応をとるなど適切に滞納整理を進めます。 【進捗】 夜間徴収や、電話・文書催告は随時実施しています。 また、滞納処分として預金の差し押えを51件行い、1,591,582円を徴収しました。(平成24年3月現在)				①現年度収納率(普通徴収) ②滞納繰越収納額		
	基準 (H21)	現状 (H22)	目標 (H25)				
	①87.7% ②5,375千円	①88.8% ②4,749千円	①89.0% ②6,300千円				
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年 (H23~26) 計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000		

4 健全な財政運営

NO.	37-⑤	担当課	健康づくり課				
実施項目名	概要				達成目標		
税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化） ・急患センターの受診者負担金の収納向上	急患センターでの受診者一部負担金の未収金が発生し、現在対策として誓約書の提出、請求書の送付、電話での催促を行っています。今後、自宅訪問による未収金対策に取り組みます。 【進捗】 未収金の督促を行い、77,710円徴収しました。（平成24年3月現在）				未収金総額		
					基準 (H21)	現状 (H22)	目標 (H25)
					897千円 (H18~H21)	978千円 (H18~H22)	—
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23~26）計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	77	100	100	100	377		

NO.	37-⑥	担当課	業務課				
実施項目名	概要				達成目標		
税・料の収納向上（納付環境整備、滞納処分強化） ・下水道受益者負担金未収金の回収	下水道受益者負担金未収金を回収するため、個別訪問の継続及び預貯金調査等による差し押えを強化します。 【進捗】 個別訪問の継続及び差し押えの実施準備として、預貯金調査を実施しました。				未収金収納額（年間）		
					基準 (H21)	現状 (H22)	目標 (H25)
					788千円	2,341千円	1,500千円
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23~26）計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	1,500	2,000	1,800	1,500	6,800		

4 健全な財政運営

NO.	38	担当課	経営企画課				
実施項目名	概要				達成目標		
受益者負担の適正化	施設等使用料、手数料、受益者負担金については見直しを行い、適正化を図ります。合併後3年が経過する平成24年度に検討を行う予定です。				—		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					—	—	—
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計		
	—	検討	—	—			
効果見込み額(千円)	—	—	—	—	—		

(16) 多様な財源の確保

NO.	39-①	担当課	秘書広報課				
実施項目名	概要				達成目標		
有料広告制度の充実 ・広報とホームページ による有料広告の実 施	<p>【広報いとしま】 月2回発行する広報紙各号の最終頁に有料広告スペースを設け、1区画2万円で販売します。</p> <p>【ホームページ】 バナー広告は、一般競争入札により業者を決定します。</p> <p>【進捗】 平成23年度は、広報いとしまで414万円、ホームページで210万円の広告収入がありました。</p>				有料広告収入額(年間)		
					基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)
					425万円	624万円	488万円
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計		
	実施	継続	継続	継続			
効果見込み額(千円)	6,241	4,880	4,880	4,880	20,881		

4 健全な財政運営

NO.	39-②	担当課	管財契約課		
実施項目名	概要				達成目標
有料広告制度の充実 ・庁舎の有料広告スペースの活用	<p>本庁舎1階フロア壁面8区画の広告スペースを貸し出します。また、窓口案内表示機モニター設置に伴う広告を検討します。</p> <p>【進捗】 平成23年度に、本庁舎に2機、二丈・志摩庁舎に各1機の案内表示機モニターを設置し、有料広告表示にも活用しました。また、本庁舎1階フロアの広告スペースの貸し出しを実施。合計、48.5万円の収入を得ました。</p>				有料広告収入額（年間）
	基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)		
	38万円	48.5万円	48万円		
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計
	継続	継続	継続	継続	
効果見込み額（千円）	485	480	480	480	1,925

NO.	39-③	担当課	地域振興課			★新規追加
実施項目名	概要				達成目標	
有料広告制度の充実 ・コミュニティバスへの有料広告導入	<p>コミュニティバスへの有料広告導入に向け、運行会社に協力依頼を行います。</p> <p>※コミュニティバスは、市からの補助金を受けて運行する民営の路線バスであり、広告収入が入れば、赤字額が減少し、補助金額の削減につながります。</p> <p>【進捗】 運行会社である福岡昭和タクシー株式会社へ、有料広告導入の協力依頼を行いました。現在、運行会社で導入に向けた検討を行っています。</p>				—	
	基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)			
	—	—	—			
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計	
	実施	継続	継続	継続		
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—	

4 健全な財政運営

NO.	40	担当課	地域振興課				
実施項目名	概要				達成目標		
ふるさと応援寄附の充実	<p>糸島市をこよなく愛し、応援していただく方から1口2,000円の寄附を募り、この寄附金を活用してまちづくり事業の充実を図ります。</p> <p>寄附者の思いを反映させるため、寄附金の充当事業を設定。8事業から寄附者が選択できることとします。</p> <p>【進捗】</p> <p>①前年度寄附者へ寄附依頼文書の送付、②市民まつり来場者等への依頼、③市職員への周知などを行いました。なお、平成23年度から、1口の金額を5,000円から2,000円に引き下げています。</p>				寄付金額（年間）		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					2,556,500円	2,116,500円	5,000,000円
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	2,117	5,000	5,000	5,000	17,100		

NO.	41	担当課	管財契約課				
実施項目名	概要				達成目標		
市有財産の有効活用（貸付など）と未使用財産の処分	<p>未利用市有地の的確な把握に努め、将来的な土地利用をじゅうぶんに検討し売却や有償貸付など資産の有効活用を行います。</p> <p>【進捗】</p> <p>平成23年度</p> <p>市有地の貸付 10,546千円</p> <p>市有地の売却 15,254千円</p>				普通財産の処分額		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					52,500千円	25,790千円	75,830千円
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年（H23～26）計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額（千円）	25,800	55,000	55,000	55,000	190,800		

4 健全な財政運営

(17) 健康づくりによる医療費・介護保険料の抑制

NO.	42	担当課	健康づくり課、国保年金課			
実施項目名		概要			達成目標	
健康づくりの推進による医療費・介護給付費の抑制	<p>病気の早期発見・早期治療と合わせ、生活習慣の改善や体力づくりを進めることで病気の予防、入院医療費の削減につなげ、増大する医療費・介護費の抑制を図ります。 (下記金額は、平成21年度入院医療費を基に25年度を推計した医療費)</p> <p>国民健康保険 : 3,899,850千円⇒4,133,841千円 (3年12%増—6%抑制) 後期高齢者医療 : 6,583,308千円⇒7,702,470千円 (3年30%増—13%抑制)</p> <p>計 10,483,158千円⇒11,836,311千円 1,353,153千円増 (12.9%増)</p> <p>効果額：国保税反映分(※効果見込額は、国保税のみで記載) (3,899,850千円×6%抑制)×0.7(国保負担分)÷3(市負担分)=54,597千円(年額)</p> <p>【進捗】 平成23年度は、“健康づくり元年”を掲げ、「健康づくり推進条例」の制定、「健康いとしま21」の策定を行いました。 具体的な取組としては、「元気高齢者表彰」「脳血管疾患対策」「特定健康診査受診率向上対策」などを実施しました。</p>			入院医療費(国民健康保険・後期高齢者医療分)の削減		
				基準(H21)	現状(H22)	目標(H25)
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計	
	継続	継続	継続	見直し		
効果見込み額(千円)	—	—	54,597	—	54,597	

5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

(18) 市民主体のまちづくりの推進

NO.	43	担当課	経営企画課				
実施項目名	概要				達成目標		
まちづくり基本条例の制定	<p>市の憲法（行政、市民などの最高規範）となり、まちづくりの基本的なルールを定めた「糸島市まちづくり基本条例」を制定します。</p> <p>市民、行政などの責務を明確化するとともに、まちづくりの方針を明確化し、市民と行政が一体となったまちづくりを進めます。</p> <p>平成 24 年度に制定、平成 25 年度に施行の予定です。</p> <p>【進捗】</p> <p>平成 23 年度にまちづくり基本条例審議会を 5 回開催し、素案の検討を進めました。</p>				まちづくり基本条例の制定		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					未制定	未制定	制定
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	検討	実施					
効果見込み額 (千円)	—	—					

NO.	44	担当課	地域振興課				
実施項目名	概要				達成目標		
計画づくり等への市民参画の促進（公募委員の活用）	<p>市民の知識、経験、豊かな創造力等を市政に反映し、個性豊かで活力に満ちたまちづくりを進めるため、計画づくり等への市民参画を促進します。</p> <p>【進捗】</p> <p>各審議会を所管する担当課に対し、公募による委員数の目標設定（平成 25 年度まで）の依頼を行いました。</p> <p>平成 23 年度は、「個人情報保護審議会」「国民健康保険運営協議会」「高齢者保健・福祉事業運営協議会」で新たに公募を行いました。</p>				公募枠のある審議会数		
					基準 (H21)	現状 (H23)	目標 (H25)
					12	15	17
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	—		

5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	45	担当課	地域振興課				
実施項目名					達成目標		
いとしま共創プラン (校区まちづくり事業)の展開	<p>小学校区を単位とした自治組織(校区運営委員会等)に対し、自治力向上と活性化を目的に共創プラン(校区まちづくり計画)づくりやプランに基づく実践活動、施設等整備に人的・財政的支援を図ります。</p> <p>【進捗】 全 15 校区で共創プランが策定され、プランに基づく実践活動、施設等整備事業に取り組んでいます。</p> <p>平成 23 年度は、行政の人的支援として、職員 91 人を校区支援班員として派遣。また、財政的支援として、いとしま共創プラン補助金(39,579 千円)を支出しました。</p>				校区ごとに策定する「いとしま」共創プランの策定数		
	基準(H21)	現状(H23)	目標(H25)				
	1 校区	15 校区	15 校区				
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年(H23~26)計		
	継続	継続	継続	継続	—		
効果見込み額(千円)	—	—	—	—	—		

NO.	46	担当課	地域振興課				
実施項目名	概要				達成目標		
行政区の活動支援	<p>行政区まちづくり補助金、行政区等公民館施設等補助金などにより、隣組や行政区の活動を支援します。</p> <p>行政区への加入促進のため、先進地の取組などの情報を提供し、行政区運営の支援を行います。</p> <p>職員が校区の行政区長会議に出席し、施策などの説明や依頼を行い、情報の共有化を図ります。また、苦情解消や課題解決のため、地域と行政をつなぐパイプ役となります。</p> <p>【進捗】 各校区区長会に職員が出席し、地域の要望等を各部署へつなぐパイプ役を果たしています。また、平成 23 年 4 月から、2 戸以上の集合住宅を建設する場合、自治会加入への協力を条件に付すなど、加入率向上に向けた取組を進めています。</p>				行政区自治会への加入率		
	基準(H22)	現状(H23)	目標(H25)				
	93.2%	—	94.3%				
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年(H23~26)計		
	継続	継続	継続	継続	—		
効果見込み額(千円)	—	—	—	—	—		

5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	47	担当課	地域振興課		
実施項目名	概要				達成目標
ボランティア提案型事業の展開	本市における様々な問題や課題に対し、ボランティア団体等の専門性、迅速性を生かした提案について募集・審査を行い地域の課題解決を図ります。				ボランティア提案型事業実施数（年間）
	【進捗】				基準（H21）
	平成 22 年度実績 提案 25 事業中 12 事業採択（2,864 千円） 平成 23 年度実績 提案 21 事業中 14 事業採択（3,000 千円）				現状（H23）
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年（H23～26）計
	継続	継続	継続	継続	—
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—

NO.	48	担当課	地域振興課		
実施項目名	概要				達成目標
新たな公助・共助・自助の形（糸島市版協働のまちづくり）の調査・検討	「糸島市協働のまちづくりアクションプラン」に基づき、協働事業を展開しながら、新たな糸島市版協働のまちづくりの調査・検討を行い、次期アクションプランに反映させます。				—
	【進捗】				基準（H21）
	平成 23 年度からアクションプランに基づく協働事業を開始しており、進行状況の評価は別途行っています。				現状（H23）
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年（H23～26）計
	調査・検討	実施	継続・見直し	実施	—
効果見込み額（千円）	—	—	—	—	—

5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	49-①	担当課	地域振興課、生涯学習課				
実施項目名	概要				達成目標		
校区公民館のあり方の調査・検討	<p>公民館は、社会教育施設として、各種講座開設などの学習機会の提供に取り組んでいますが、一方で校区まちづくり活動の拠点としての役割が増大しています。人材育成機能を充分発揮するとともに、地域の自治力向上のための活動拠点としてふさわしい機能を備える必要があります。</p> <p>公民館とコミュニティセンター機能の一元化を調査・検討します。</p> <p>【進捗】</p> <p>九州大学人間環境学研究院岡准教授の助言を得ながら、公民館とコミュニティセンターの一元化について関係課協議を行っています。</p>				—	—	—
					基準(H21)	現状(H23)	目標(H25)
					—	—	—
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計		
	検討	継続	継続	—	—		
効果見込み額(千円)	—	—	—	—	—		

NO.	49-②	担当課	生涯学習課	★一部追加			
実施項目名	概要				達成目標		
校区公民館のあり方の調査・検討 (引津校区の公民館削減)	<p>市内の校区公民館は、1校区1館を基本に設置していますが、引津校区のみ2館(引津公民館、芥屋公民館)を設置しています。</p> <p>引津公民館若しくは芥屋公民館の廃止について検討します。</p>				引津校区の公民館数		
					基準(H22)	現状(H23)	目標(H25)
					2	2	—
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23~26)計		
		検討	—	—			
効果見込み額(千円)		—	—	—			

5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

NO.	50	担当課	地域振興課				
実施項目名	概要				達成目標		
ボランティア活動やNPO団体設立のための相談受付や支援	<p>ボランティア登録情報をNPO・ボランティアセンターに集約し、ボランティアをしたい人としてほしい人のコーディネートを行うなど、誰でもボランティアができる環境をつくります。</p> <p>また、ボランティアに関する研修の充実やボランティアコーディネーターの発掘により、ボランティア人材の育成を進めます。あわせて、子どもから高齢者まで幅広い年齢層に対しボランティア活動を呼びかけ、ボランティア人口を拡大します。</p> <p>【進捗】</p> <p>①ボランティア登録情報をNPO・ボランティアセンター「こらぼ糸島」に集約、②こらぼ糸島通信の発行（平成23年度は4回）、③人材育成のための講座等の開催（健康づくりサポーター要請事業、ボランティア研修会、子育て支援ボランティア事業など）、④NPO・ボランティアフェアの開催（平成24年3月3日～11日）</p>				ボランティア・NPOの数		
					基準(H21)	現状(H23)	目標(H25)
					個人 255 団体 121	個人 225 団体 128	個人 408 団体 168
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23～26)計		
	継続	継続	継続	継続			
効果見込み額(千円)	—	—	—	—			

NO.	51	担当課	生活環境課				
実施項目名	概要				達成目標		
ごみ減量化の取組推進	<p>生ごみリサイクル段ボールコンポスト「すてなんな君」の普及を図るなど、ごみ減量の取組を進めます。</p> <p>また、地域の住民団体と連携し、紙類などの有価資源の回収を増進します。</p> <p>【進捗】</p> <p>広報いとしまや出前講座（平成23年度は52回開催）により段ボールコンポスト普及を進めました。</p> <p>※段ボールコンポストの購入補助基数3,966（平成23年度）</p>				市民一人一日当たりのごみ排出量		
					基準(H21)	現状(H22)	目標(H25)
					780グラム	790グラム	669グラム
年次計画	H23	H24	H25	H26	4か年(H23～26)計		
	継続	継続	継続	継続	—		
効果見込み額(千円)	▲3,442	12,090	17,685	23,001	49,334		

5 市民との協働・九州大学との連携によるまちづくり

(19) 九州大学と連携したまちづくり

NO.	52	担当課	学研都市推進課		
実施項目名					達成目標
九州大学連携プロジェクトの推進	①九州大学連携研究助成事業 地域や行政課題及び地域資源の掘り起こしを目的に、九州大学の知的資源を生かした研究に対して助成する事業を実施します。 ②九州大学連携交流事業補助金 市民と九州大学が連携交流を目的とした事業を実施する場合に、申請団体に補助金を交付します。 【進捗】 ①平成 23 年度 10 事業 助成金 9,583,000 円 ②平成 23 年度 11 事業 補助金 699,000 円	九州大学連携事業数 (延べ数)			
		基準 (H22)	現状 (H23)	目標 (H25)	
		①6 事業 ②5 事業	①16 事業 ②16 事業	①30 事業 ②45 事業	
年次計画	H23	H24	H25	H26	4 か年 (H23~26) 計
	実施	継続	継続	継続	
効果見込み額 (千円)	—	—	—	—	

■各実施年度の効果見込み総額

各実施年度の効果見込み総額

実施年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	計
効果見込み額 (単位：千円)	452,263	495,748	644,799	706,250	2,299,060

※市長マニフェストの進捗状況（合併 4 年間で 50 億円の削減効果）

合併による削減効果見込額（行財政健全化計画による効果見込額に、合併前の市・町 3 役、議員、執行機関委員、付属機関等委員、職員等の人件費と比較した削減効果額、物件費、維持補修費、補助費等の削減効果額を加えたもの）

実施年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	計
効果見込み額 (単位：千円)	917,325	1,043,898	1,391,401	1,922,194	5,274,818